令和８年

第４回市議会定例会　議案第１１号

令和８(2026)年度函館市病院事業会計補正予算（第３号）

第１条　令和８(2026)年度函館市病院事業会計補正予算（第３号）は，次に定めるところによる。

第２条　令和８(2026)年度函館市病院事業会計予算（以下「予算」という。）第３条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科　　目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（　　計　　）
収　　入			
第１款　病院事業収益	26,795,995千円	△ 5,956千円	26,790,039千円
第１項　医　業　収　益	23,708,623千円	4,137千円	23,712,760千円
第３項　医業外収益	2,278,594千円	△10,093千円	2,268,501千円
支　　出			
第１款　病院事業費用	27,734,881千円	167,888千円	27,902,769千円
第１項　医　業　費　用	27,277,582千円	180,617千円	27,458,199千円
第２項　高等看護学院費用	200,988千円	△ 2,931千円	198,057千円
第３項　医業外費用	238,264千円	△ 9,798千円	228,466千円

令和８年１２月１日提出

函館市長　大　泉　　潤

令和８年度函館市病院事業会計予算実施計画

収　益　的　収　入　及　び　支　出

収　　入

款	項	目	予定額			備考
			既決額	補正額	計	
			千円	千円	千円	
1 病院事業収益			26,795,995	△ 5,956	26,790,039	
	1 医業収益		23,708,623	4,137	23,712,760	
		4 他会計負担金	519,829	4,137	523,966	一般会計負担金を補正
	3 医業外収益		2,278,594	△ 10,093	2,268,501	
		1 他会計負担金	753,449	△ 10,093	743,356	一般会計負担金を補正

支　　出

款	項	目	予定額			備考
			既決額	補正額	計	
			千円	千円	千円	
1 病院事業費用			27,734,881	167,888	27,902,769	
	1 医業費用		27,277,582	180,617	27,458,199	
		1 給与費	12,271,199	180,617	12,451,816	給料，手当等，賞与引当金繰入額，法定福利費，法定福利費引当金繰入額および退職給付費を補正
	2 高等看護学院費用		200,988	△ 2,931	198,057	
		1 給与費	136,675	△ 2,931	133,744	給料，手当等および法定福利費を補正
	3 医業外費用		238,264	△ 9,798	228,466	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	148,039	△ 9,798	138,241	企業債利息を補正

令和８年度函館市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（単位：千円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 1,113,753
減価償却費	1,161,774
固定資産除却費	30,609
長期前払消費税償却	43,720
修学資金貸付金貸倒引当金繰入額	24,419
資格取得資金貸付金貸倒引当金繰入額	2,614
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,230
退職給付引当金の増減額（△は減少）	357,486
賞与引当金の増減額（△は減少）	47,769
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	6,703
長期前受金戻入額	△ 1,195,848
支払利息	138,241
小計	△ 494,036
利息の支払額	△ 138,241
未払消費税等の増減額	1,023
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 631,254
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,107,261
長期貸付金の貸付による支出	△ 28,320
長期貸付金の返還による収入	360
国庫補助金等による収入	387,568
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,167,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 579,876
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	120,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,727,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,878,957
リース債務の返済による支出	△ 203,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 235,387
資金増加額（又は減少額）	△ 1,446,517
資金期首残高	2,252,474
資金期末残高	805,957

給　与　費　補　正　明　細　書

1　総　　括

区　　分	職員数 特別職（人）	職員数 一般職（人）	給与費 報酬（千円）	給与費 給料（千円）	給与費 手当等（千円）	給与費 計（千円）	法定福利費（千円）	合計（千円）
補正後	1	(54) 1,368	7,266	5,313,462	5,385,058	10,705,786	1,804,624	12,510,410
補正前	1	(47) 1,385	7,266	5,212,242	5,271,759	10,491,267	1,841,367	12,332,634
比較		(7) △17		101,220	113,299	214,519	△36,743	177,776

※（　　）内は再任用短時間勤務職員およびパートタイム会計年度任用職員（外数）

手当等の内訳	区　　分	管理職手当（千円）	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	地域手当（千円）	初任給調整手当（千円）	通勤手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	寒冷地手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	夜間勤務手当（千円）	宿日直手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	小計（千円）	退職手当（千円）	合計（千円）
	補正後	68,688	93,293	88,164	122,844	204,012	98,365	611,765	89,610	847,631	109,404	73,833	1,196,447	1,019,192	4,623,248	761,810	5,385,058
	補正前	70,589	95,733	108,233	139,842	199,600	102,927	657,241	92,547	837,171	123,682	65,393	1,153,444	977,120	4,623,522	648,237	5,271,759
	比較	△1,901	△2,440	△20,069	△16,998	4,412	△4,562	△45,476	△2,937	10,460	△14,278	8,440	43,003	42,072	△274	113,573	113,299

ア　会計年度任用職員以外の職員

区　　分	職員数 特別職（人）	職員数 一般職（人）	給与費 報酬（千円）	給与費 給料（千円）	給与費 手当等（千円）	給与費 計（千円）	法定福利費（千円）	合計（千円）
補正後	1	(4) 1,100	7,266	4,569,764	4,989,971	9,567,001	1,600,086	11,167,087
補正前	1	(4) 1,114	7,266	4,502,470	4,892,825	9,402,561	1,622,131	11,024,692
比較		(0) △14		67,294	97,146	164,440	△22,045	142,395

※（　　）内は再任用短時間勤務職員（外数）

手当等の内訳	区　　分	管理職手当（千円）	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	地域手当（千円）	初任給調整手当（千円）	通勤手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	寒冷地手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	夜間勤務手当（千円）	宿日直手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	小計（千円）	退職手当（千円）	合計（千円）
	補正後	68,688	93,293	88,164	122,698	203,370	76,947	584,353	89,610	825,273	106,623	73,833	1,042,291	889,482	4,264,625	725,346	4,989,971
	補正前	70,589	95,733	108,233	139,690	199,600	80,445	625,949	92,547	809,814	120,970	65,393	1,007,835	854,548	4,271,346	621,479	4,892,825
	比較	△1,901	△2,440	△20,069	△16,992	3,770	△3,498	△41,596	△2,937	15,459	△14,347	8,440	34,456	34,934	△6,721	103,867	97,146

イ　会計年度任用職員

区　　分	職員数 特別職（人）	職員数 一般職（人）	給与費 報酬（千円）	給与費 給料（千円）	給与費 手当等（千円）	給与費 計（千円）	法定福利費（千円）	合計（千円）
補正後		(50) 268		743,698	395,087	1,138,785	204,538	1,343,323
補正前		(43) 271		709,772	378,934	1,088,706	219,236	1,307,942
比較		(7) △3		33,926	16,153	50,079	△14,698	35,381

※（　　）内はパートタイム会計年度任用職員（外数）

手当等の内訳	区　　分	地域手当（千円）	初任給調整手当（千円）	通勤手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	夜間勤務手当（千円）	宿日直手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	小計（千円）	退職手当（千円）	合計（千円）
	補正後	146	642	21,418	27,412	22,358	2,781		154,156	129,710	358,623	36,464	395,087
	補正前	152		22,482	31,292	27,357	2,712		145,609	122,572	352,176	26,758	378,934
	比較	△6	642	△1,064	△3,880	△4,999	69		8,547	7,138	6,447	9,706	16,153

2　給料及び手当等の増減額の明細

区　　分	増　減　額（千円）	増　減　事　由　別　内　訳（千円）		説　　明	備　　考
給　　料	101,220	給与改定に伴う増加分	191,515		給与改定の状況 給料表の平均改定率　3.3% 給与改定実施時期　令和8年4月1日
		その他の増減分	△ 90,295	職員の変動及びその他の減	
手　当　等	113,199	給与改定に伴う増加分	158,238		期末勤勉手当の0.05月引き上げ分等
		退職手当の増減分	113,573	職員の変動及びその他の増	（給料表の改定による退職手当への影響を含む）
		その他の増減分	△ 158,612	職員の変動及びその他の減	

3　給料及び手当等の状況

(2) 初　任　給（令和8年11月１日現在）

区　　分		医　師（円）	医療技術員（円）	看 護 師（円）	准看護師（円）	事　務（円）	技能労務（円）	一　般　会　計　の　制　度					
								医　師（円）	医療技術員（円）	看 護 師（円）	准看護師（円）	事　務（円）	技能労務（円）
補　正　後	高 校 卒				232,500	209,800	207,900				205,300	209,800	207,900
	短 大 卒		229,900	274,400		226,000			226,000	235,100		226,000	
	大 学 卒	381,400	249,600			241,500		381,400	241,500			241,500	
補　正　前	高 校 卒				221,700	200,300	198,200				195,800	200,300	198,200
	短 大 卒		220,300	263,400		216,500			216,500	225,600		216,500	
	大 学 卒	368,500	239,800			232,000		368,500	232,000			232,000	

(3) 級別職員数

ア　行政職給料表適用職員

区　　分	医　療　技　術　員			事　　務		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令 和 8 年 11 月 1 日 現 在	8 級			8 級	1	1.8
	7 級			7 級	2	3.5
	6 級			6 級	6	10.5
	5 級			5 級		
	4 級			4 級	10	17.5
	3 級			3 級		
	2 級			2 級	21	36.8
	1 級			1 級	14	24.6
	再任用	( )	( )	再任用	( ) 3	( ) 5.3
	計	( )	( )	計	( ) 57	( ) 100

イ　医療職給料表適用職員

区　　分	医　　師			医　療　技　術　員			看　　護　　師			准　看　護　師			事　　務		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令 和 8 年 11 月 1 日 現 在	8 級			8 級			8 級	2	0.3	8 級			8 級		
	7 級			7 級	1	0.5	7 級	4	0.6	7 級			7 級		
	6 級			6 級	5	2.5	6 級	33	4.9	6 級			6 級	1	5.8
	5 級	8	6.0	5 級			5 級			5 級			5 級		
	4 級	7	5.3	4 級	36	17.7	4 級	59	8.7	4 級			4 級	8	47.1
	3 級	42	31.5	3 級	2	1.0	3 級	26	3.8	3 級			3 級		
	2 級	19	14.3	2 級	107	52.7	2 級	339	50.1	2 級	8	80.0	2 級	8	47.1
	1 級	57	42.9	1 級	48	23.6	1 級	202	29.8	1 級			1 級		
	再任用	( )	( )	再任用	( ) 4	( ) 2.0	再任用	(3) 12	(100) 1.8	再任用	(1) 2	(100) 20.0	再任用	( )	( )
	計	( ) 133	( ) 100	計	( ) 203	( ) 100	計	(3) 677	(100) 100	計	(1) 10	(100) 100	計	( ) 17	( ) 100

※（　　）内は再任用短時間勤務職員（外数）

（既定の特殊勤務手当の説明を，次のとおり改める。）

(5) 特殊勤務手当

区　　分	全職種	医　師	医療技術員	看護師	准看護師	事　務
給料総額に対する比率(%)	12.8	38.5	3.4	9.2	11.5	0.3
支給対象職員の比率(%) （令和8年11月1日現在）	85.5	90.4	88.7	91.6	100.0	9.5
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	51,530	208,888	12,035	32,616	38,197	9,155
特殊勤務手当の名称	緊急診療待機手当，夜間特殊業務手当，地域医療手当， 医師等派遣手当，分娩手当，臨床研修医等指導手当， 教育指導手当，ドクターヘリ業務手当，診療業務等手当， 診療相談等対応手当，看護補助業務休日勤務手当， 医療従事者等処遇改善手当，災害応急作業等手当， 休日等手術等従事手当，特定手術従事手当					

（既定の期末手当・勤勉手当の説明を，次のとおり改める。）

(6) 期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階，職務の級等による加算措置	備　考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	（1.225） 2.325	（1.275） 2.375	（2.5） 4.7	無 有	
前年度	（1.2） 2.3	（1.25） 2.35	（2.45） 4.65	無 有	
一般会計の制度	（1.225） 2.325	（1.275） 2.375	（2.5） 4.7	無 有	

※（　）内は再任用職員の支給率

令和８年度函館市病院事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和9年3月31日）

資　　産　　の　　部

千円

1 固定資産			
(1) 有形固定資産	38,617,027		
減価償却累計額	△28,215,586	10,401,441	
(2) 無形固定資産		68,516	
(3) 投資その他の資産			
イ 長期貸付金	47,937		
貸倒引当金	△ 38,302		
ロ 出資金	148		
ハ 長期前払消費税	710,798		
投資その他の資産合計		720,581	
固定資産合計			11,190,538
2 流動資産			
(1) 現金預金		805,957	
(2) 未収金	4,441,295		
貸倒引当金	△ 7,417	4,433,878	
(3) 貯蔵品		61,591	
(4) 短期貸付金		560	

千円

流動資産合計		5,301,986
資産合計		16,492,524

負　債　の　部

3 固定負債		
(1) 企業債	6,067,887	
(2) リース債務	349,663	
(3) 引当金		
イ 退職給付引当金	5,628,726	
引当金合計	5,628,726	
固定負債合計		12,046,276
4 流動負債		
(1) 一時借入金	120,000	
(2) 企業債	2,052,261	
(3) リース債務	175,843	
(4) 未払金	2,141,871	
(5) 前受金	5,701	
(6) 引当金		
イ 賞与引当金	698,287	
ロ 法定福利費引当金	129,583	
引当金合計	827,870	

		千円	
(7) その他流動負債		99,071	
			千円
流動負債合計			5,422,617
5 繰延収益			
長期前受金		17,357,062	
収益化累計額		△15,771,057	
繰延収益合計			1,586,005
負債合計			19,054,898
資本の部			
6 資本金			2,799,168
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		1,026,947	
(2) 欠損金			
	千円		
イ 当年度未処理欠損金	6,388,489		
欠損金合計		6,388,489	
剰余金合計			△ 5,361,542
資本合計			△ 2,562,374
負債資本合計			16,492,524

個　別　注　記　表

Ⅰ　重要な会計方針に係る事項に関する注記

1　資産の評価基準および評価方法

(1) 貯蔵品　　先入先出法に基づく原価法によっている。

2　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法　　定額法によっている。

主な耐用年数　　建物　　６～47年

構築物　　６～35年

医療用器械備品　３～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法　　定額法によっている。

主な耐用年数　　その他無形固定資産　５年

(3) リース資産

減価償却の方法　　所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっている。

3　引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損および償還の免除による損失に備えるため，一般債権については貸倒実績率により，貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し，回収不能見込額を計上している。なお，貸倒実績率については，不納欠損処理していない債権のうち，3 年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため，当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお，一般会計が負担すると見込まれる高等看護学院分を除く）。

(3) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため，当年度末における支給（支出）見込額に基づき，当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している（なお，一般会計が負担すると見込まれる高等看護学院分を除く）。

4　その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は，税抜き方式によっている。なお，控除対象外消費税等については，当年度の費用として処理している。ただし，固定資産（リース資産を除く）に係る控除対象外消費税等については，長期前払消費税勘定をもって固定資産に整理し，20事業年度で均等額を償却している。

Ⅱ　予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1　重要な非資金取引

当年度，新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債の額は，それぞれ 470 千円である。

Ⅲ　予定貸借対照表（当年度分）に関する注記

1　企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む）のうち，一般会計が負担すると見込まれる額は，5,093,352千円である。

Ⅳ　セグメント情報に関する注記

1　報告セグメントの概要

病院事業会計は，市立函館病院，市立函館恵山病院，市立函館南茅部病院および市立函館病院高等看護学院を運営しており，各病院および高等看護学院で運営方針等を決定していることから，この４つを報告セグメントとしている。

なお，各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
函館病院	市立函館病院（函館市港町1丁目10番1号，病床数549床）の運営業務
恵山病院	市立函館恵山病院（函館市日ノ浜町15番地1，病床数60床）の運営業務
南茅部病院	市立函館南茅部病院（函館市安浦町92番地，病床数59床）の運営業務
高等看護学院	市立函館病院高等看護学院(函館市港町1丁目5番15号,定員210人)の運営業務

2　報告セグメントごとの医業収益等

令和8年度（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（単位：千円）

	函館病院	恵山病院	南茅部病院	高等看護学院	合計
医業収益	22,849,378	490,714	336,521		23,676,613
医業費用	24,780,298	739,352	637,489		26,157,139
医業損益	△ 1,930,920	△ 248,638	△ 300,968		△ 2,480,526
経常損益	△ 1,485,719	△ 163,266	△ 196,815	838	△ 1,844,962
セグメント資産	13,617,131	459,160	1,982,938	433,295	16,492,524
セグメント負債	15,806,628	628,333	2,370,437	249,500	19,054,898
その他の項目					
他会計繰入金（収益的収入）	1,155,892	190,777	179,231	117,962	1,643,862
減価償却費	1,101,789	41,888	5,821	12,276	1,161,774
特別利益	706,810	14,528	2,623	15,295	739,256
特別損失	500	3,778	3,769		8,047
有形固定資産および無形固定資産の増加額	△ 281,282	△ 31,947	1,049,035	△ 12,027	723,779

Ⅴ　リース契約により使用する固定資産に関する注記

1　オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

１年以内　　1,828千円

１年超　　3,146千円

2　長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち，地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

リース債務（流動負債）　　154,110千円

リース債務（固定負債）　　377,472千円

Ⅵ　その他の注記

1　貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

(1) 修学資金貸付金に係る貸倒引当金

当年度において，償還の免除による損失34,200千円を処理するため，貸倒引当金34,200千円を使用する。

(2) 資格取得資金貸付金に係る貸倒引当金

当年度において，償還の免除による損失2,513千円を処理するため，貸倒引当金2,513千円を使用する。

(3) 未収金に係る貸倒引当金

当年度において，債権の不納欠損による損失3,605千円を処理するため，貸倒引当金3,605千円を使用する。

2　退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において，退職手当として 404,294 千円を支給するため，退職給付引当金 404,294 千円を使用する。

3　賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において，期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出のうち，前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として 773,398 千円を支給（支出）するため，賞与引当金および法定福利費引当金773,398千円を使用する。